

平成 3 1 年度当初予算案について

H 3 1 . 2 . 1 2

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、緩やかな回復が続き、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く経済の好循環が着実に回りつつあるものの、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、中国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、また TPP 1 1、日欧 EPA の発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府は、幼児教育・保育の無償化といった全世代型社会保障への転換や、消費税率引上げによる経済への影響の平準化などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組を引き続き進めるとともに、防災・減災、国土強靱化のための対策に緊急に取り組もうとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、防災・減災対策の充実や地方創生の取組の推進、働き方改革などの県政の諸課題に加え、TPP 1 1、日欧 EPA 発効に向けた対策や外国人材の受入れをはじめとする現下の課題に対しても機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成 3 1 年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保されたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、社会保障費や退職手当などの義務的経費の増加が避けられない中、予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ 平成 3 1 年度当初予算は、平成 3 1 年 4 月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算として編成を行ったが、上記のような厳しい状況であるものの、知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成 3 1 年度当初予算と併せ、国補正予算を活用した平成 3 0 年度 2 月補正予算を一体として 1 4 ヶ月予算として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じていくこととした。
- ⑤ 骨格予算編成ながらも TPP 協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化、国土強靱化に向けた防災・減災対策、幼児教育・保育無償化への対応、外国人材の受入れ・共生の推進、鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化、未来を担う人材の育成など、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3, 1 8 3 億円、前年度との対比で 6. 0 % 減 (△ 2 0 3 億円)、2 月補正予算 (国補正対応分) を含めた 1 4 ヶ月予算では、3, 3 4 3 億円、前年度との対比で 1. 3 % 減 (△ 4 3 億円) となった。
- ⑥ また、現在県民の皆様にお約束している平成 2 7 年度に策定した「財政誘導目標」の 3 つの指標は、これまで 1 2 年間にわたり未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追うやりくり努力の結果、すべて目標を達成した。

財政指標	結果	数値目標
財政調整型基金残高	達成 3 1 0 億円	3 0 0 億円以上 (平成 3 0 年度末残高)
実質的な借入金残高	達成 2, 9 9 6 億円	3, 0 0 0 億円以下 (平成 3 0 年度末残高)
プライマリーバランス	達成 平成 3 1 年度当初 (5 0 億円黒字) も含め各年度黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 343億円 >

< △43億円 > < △1.3% >

○予算規模：3, 183億円（前年度 3, 386億円、△203億円、△6.0%）

※上段<>内は平成30年度2月補正（国補正対応）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

平成30年度2月補正予算（国補正対応分）と平成31年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業：10億円（+10億円）、漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業：6億円（+6億円）、文化芸術拠点施設環境整備事業：8億円（+5億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：27億円（+5億円）、幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業：5億円（+5億円）、スポーツ環境整備事業：7億円（+4億円）、参議院議員選挙費：4億円（+4億円）、境港中冷基地冷蔵庫改築事業：4億円（+4億円）、鳥取療育園移転整備事業：4億円（+4億円）

【減額】

一般公共：176億円（△103億円）、公債元金：518億円（△51億円）、単県公共：53億円（△36億円）、直轄事業負担金：23億円（△32億円）、スタートアップ応援ファンド運営事業：0億円（△25億円）、公債利子：49億円（△6億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：1億円（△5億円）、企業立地事業補助金：44億円（△3億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費：0億円（△3億円）、鳥取県版経営革新総合支援事業：7億円（△3億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H31年度	H30年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		318,277	338,637	△20,360	△ 6.0
主 な 一 般 財 源	県 税	54,798	54,809	△ 11	△ 0.0
	地方法人特別譲与税	9,319	8,822	+ 497	+ 5.6
	地方交付税	133,666	132,599	+ 1,067	+ 0.8
	県 債	36,212	44,087	△ 7,875	△ 17.9
	臨時財政対策債	12,736	15,617	△ 2,881	△ 18.4
	臨時財政対策債除き	23,476	28,470	△ 4,994	△ 17.5
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,402	148,216	△ 1,814	△ 1.2
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	210,519	211,847	△ 1,328	△ 0.6
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H31年度	H30年度	比 較	【参考】H31年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4, 003
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7, 113
減債基金	900	5, 000	△4, 100	12, 851
大規模事業基金	0	0	0	3, 630
長寿社会対策推進基金	0	1, 400	△1, 400	2, 500
計	900	6, 400	△5, 500	30, 097

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H31年度	H30年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	318,277	338,637	△ 20,360	△ 6.0
一般事業	286,208	291,025	△ 4,817	△ 1.7
うち公債費	56,633	62,351	△ 5,718	△ 9.2
公共事業	<45,006> 32,069	47,612	<△2,606> △ 15,543	<△5.5> △ 32.6

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,862億円 (前年度当初予算 2,910億円、△48億円、△1.7%)

- ① 外国人材の受入れ・共生のための事業、鳥取西道路の開通や「みどりの愛護」のつどいの関連事業など年度当初から対応が必要な事業については積極的に計上した。
- ② TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化のための事業について国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、平成31年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化に対応した予算についても計上した。
- ③ また、中長期保全計画に基づく施設の長寿命化のための施設改修費が増加する一方、義務的経費においては依然社会保障費や退職手当が逡増する中、これまでの行革努力等により公債費が減少した。

<450億円>

<△26億円> <△5.5%>

イ 公共事業 321億円 (前年度当初予算 476億円、△155億円、△32.6%)

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

- ① 高速道路ネットワーク整備について、本県としても本年夏までに全線開通が見込まれている山陰道鳥取西道路の供用に向けた総仕上げを行うとともに、山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の4車線化整備、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路整備(岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)について所要額を計上した。
- ② 防災・減災対策について、河道掘削やため池整備等に係る予算を国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、総合的な流木対策の検討や実施に係る予算を計上した。
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、TPP協定の発効を踏まえ農林水産業の基盤整備に係る予算を計上した。
- ④ なお、骨格予算であることから継続事業を中心に計上しており、新規事業の多くについては計上を見送っている。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比) +15.6%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	25	26	27*	28	29	30	31
本県当初予算	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	△3.1	<△1.3> △6.0
地方財政計画	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+2.7
国の予算	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8

注1) 平成31年度の< >は平成30年度2月補正(国補正対応分)を含む、14ヶ月予算との比較。

注2) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注3) 平成28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 46.5億円
(うち8%→10%分 1.1億円)

<歳出>

・社会保障関係費 491.6億円(うち一般財源429.1億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	H31年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	204.6	37.4	5.4	161.8
社会保険(国保、介護保険等)	139.0	0.1	0.0	138.9
保健衛生(医療施策、健康増進等)	148.0	11.2	8.4	128.4
合 計	491.6	48.7	13.8	429.1

平成31年度当初予算案の概要

平成31年2月

鳥取県

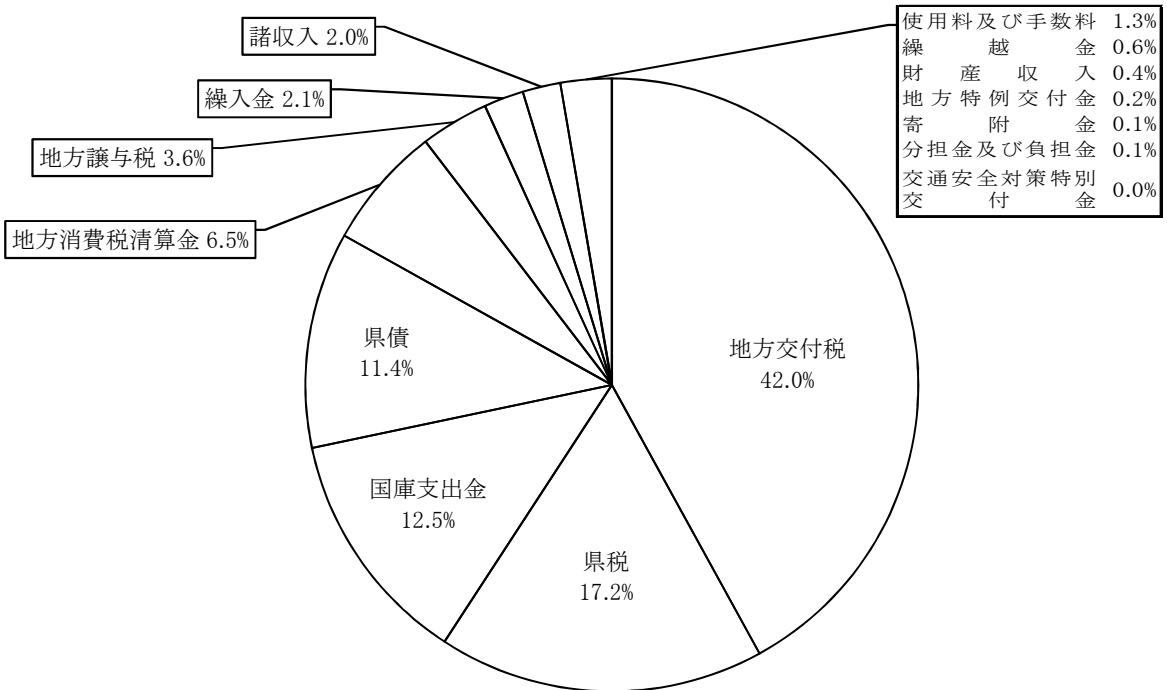
平成31年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	54,797,545	17.2	54,809,295	16.2	△ 11,750	100.0
地方消費税清算金	20,516,074	6.5	21,675,405	6.4	△ 1,159,331	94.7
地方譲与税	11,276,620	3.6	10,728,296	3.2	548,324	105.1
(うち、地方法人特別譲与税)	9,319,000	2.9	8,822,000	2.6	497,000	105.6
地方特例交付金	636,392	0.2	150,000	0.0	486,392	424.3
地方交付税	133,666,000	42.0	132,599,000	39.2	1,067,000	100.8
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	286,052	0.1	468,425	0.1	△ 182,373	61.1
使用料及び手数料	4,254,702	1.3	4,309,745	1.3	△ 55,043	98.7
国庫支出金	39,648,555	12.5	42,613,930	12.6	△ 2,965,375	93.0
財産収入	1,358,488	0.4	2,269,870	0.7	△ 911,382	59.8
寄附金	435,372	0.1	433,564	0.1	1,808	100.4
繰入金	6,727,388	2.1	13,656,801	4.0	△ 6,929,413	49.3
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	6,321,812	2.0	8,695,669	2.6	△ 2,373,857	72.7
県 債	36,212,000	11.4	44,087,000	13.0	△ 7,875,000	82.1
(臨時財政対策債)	12,736,000	4.0	15,617,000	4.6	△ 2,881,000	81.6
(臨時財政対策債除き)	23,476,000	7.4	28,470,000	8.4	△ 4,994,000	82.5
合 計	318,277,000	100.0	338,637,000	100.0	△ 20,360,000	94.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	146,402,000	46.0	148,216,000	43.8	△ 1,814,000	98.8



《 増 減 の 主 な も の 》

(県税)		(単位:百万円)
自動車税環境性能割	254 (0 → 254)	
県民税利子割	79 (226 → 305)	
個人県民税	75 (15,561 → 15,636)	
自動車税種別割	58 (0 → 58)	
自動車取得税	△ 454 (882 → 428)	
(地方譲与税)		
地方法人特別譲与税	497 (8,822 → 9,319)	
(地方特例交付金)		
子ども・子育て支援臨時交付金	378 (0 → 378)	
地方特例交付金	109 (150 → 259)	
(地方交付税)		
普通交付税	1,067 (129,299 → 130,366)	
(国庫支出金)		
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	490 (0 → 490)	
参議院議員選挙費	420 (0 → 420)	
公共事業	△ 4,813 (17,982 → 13,169)	

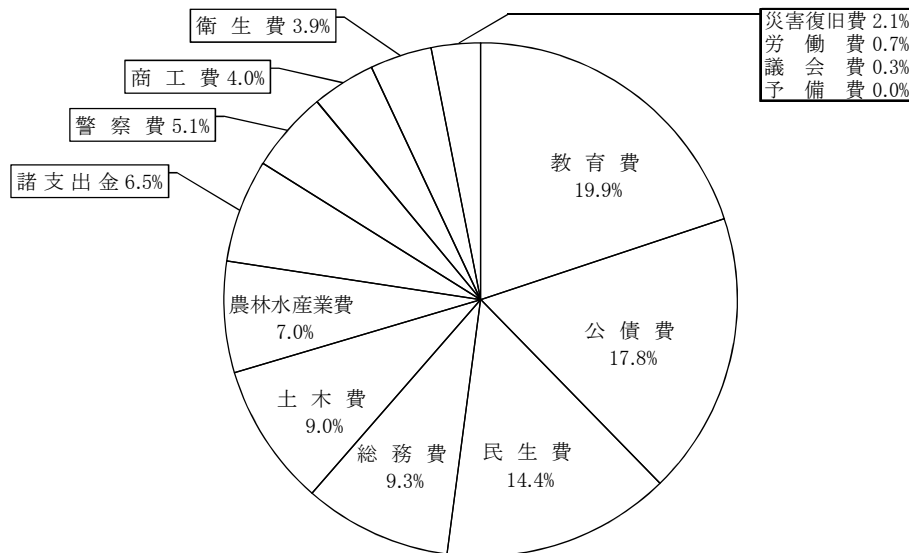
(財産収入)		(単位:百万円)
不動産売払収入	△ 894 (1,438 → 544)	
(繰入金)		
減債基金繰入金	△ 4,100 (5,000 → 900)	
長寿社会対策推進基金繰入金	△ 1,400 (1,400 → 0)	
鳥取元気づくり推進基金繰入金	△ 550 (1,250 → 700)	
(諸収入)		
鳥取県農工商連携促進ファンド貸付金元利収入	△ 2,500 (2,500 → 0)	
発掘調査受託事業収入	△ 151 (151 → 0)	
(県債)		
米子コンベンションセンター舞台照明等改修事業	1,019 (7 → 1,026)	
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	567 (5 → 572)	
文化芸術拠点施設環境整備事業	551 (205 → 756)	
鳥取療育園移転整備事業	369 (0 → 369)	
公共事業	△ 6,687 (20,052 → 13,365)	
臨時財政対策債	△ 2,881 (15,617 → 12,736)	
スタートアップ応援ファンド運営事業	△ 2,500 (2,500 → 0)	

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	890,165	0.3	883,983	0.3	6,182	100.7
総 務 費	29,527,041	9.3	26,629,255	7.9	2,897,786	110.9
民 生 費	45,742,036	14.4	44,401,731	13.1	1,340,305	103.0
衛 生 費	12,283,168	3.9	12,176,470	3.6	106,698	100.9
労 働 費	2,056,120	0.7	2,303,840	0.7	△ 247,720	89.2
農 林 水 産 業 費	22,426,005	7.0	22,288,223	6.6	137,782	100.6
商 工 費	12,854,163	4.0	16,560,325	4.9	△ 3,706,162	77.6
土 木 費	28,479,101	9.0	44,083,962	13.0	△ 15,604,861	64.6
警 察 費	16,332,677	5.1	16,528,654	4.9	△ 195,977	98.8
教 育 費	63,295,261	19.9	63,281,816	18.7	13,445	100.0
災 害 復 旧 費	6,833,940	2.1	5,138,355	1.5	1,695,585	133.0
公 債 費	56,680,580	17.8	62,399,872	18.4	△ 5,719,292	90.8
諸 支 出 金	20,726,743	6.5	21,810,514	6.4	△ 1,083,771	95.0
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	318,277,000	100.0	338,637,000	100.0	△ 20,360,000	94.0



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

米子コンベンションセンター舞台照明等改修事業	1,018 (8 → 1,026)
文化芸術拠点施設環境整備事業	532 (283 → 815)
スポーツ環境整備事業	440 (221 → 661)
参議院議員選挙費	425 (0 → 425)
県民文化会館特定天井耐震改修等事業	322 (0 → 322)
米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	△ 466 (525 → 59)

(民生費)

子どものための教育・保育給付費県負担金	503 (2,218 → 2,721)
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	490 (0 → 490)
鳥取療育園移転整備事業	369 (0 → 369)

(衛生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	240 (556 → 796)
生活基盤施設耐震化等事業(水道)	233 (78 → 311)
県立病院運営事業費	△ 120 (2,624 → 2,504)

(労働費)

職業訓練改革強化事業	31 (0 → 31)
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	△ 299 (299 → 0)

(農林水産業費)

漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	565 (7 → 572)
境港中冷基地冷蔵庫改築事業	387 (0 → 387)
一般公共	△ 1,575 (5,985 → 4,410)

(商工費) (単位:百万円)

スタートアップ応援ファンド運営事業	△ 2,500 (2,500 → 0)
企業立地事業補助金	△ 350 (4,780 → 4,430)

(土木費)

被災者生活再建支援基金出捐金	300 (0 → 300)
一般公共	△ 9,024 (21,928 → 12,904)
単県公共	△ 3,492 (8,646 → 5,154)
直轄公共	△ 3,230 (5,414 → 2,184)

(警察費)

警察署耐震化整備事業	167 (8 → 175)
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	△ 146 (146 → 0)

(教育費)

県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	176 (10 → 186)
育英奨学事業	△ 109 (299 → 190)

(災害復旧費)

災害公共(補助)	1,693 (4,839 → 6,532)
----------	-------------------------

(公債費)

公債元金	△ 5,110 (56,872 → 51,762)
公債利子	△ 606 (5,475 → 4,869)

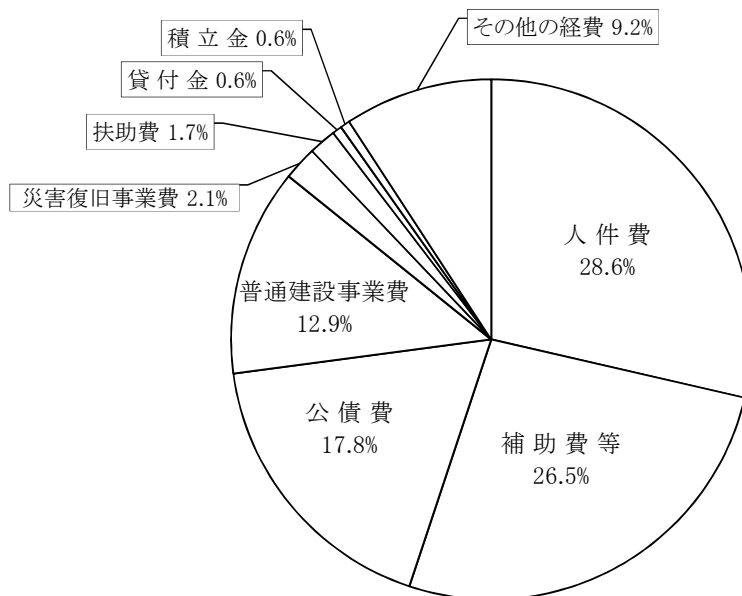
(諸支出金)

自動車税環境性能割交付金	113 (0 → 113)
地方消費税交付金	△ 581 (10,858 → 10,277)
地方消費税清算金	△ 332 (8,840 → 8,508)
自動車取得税交付金	△ 301 (586 → 285)

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	91,078,853	28.6	90,282,591	26.7	796,262	100.9
扶 助 費	5,500,948	1.7	5,541,064	1.6	△ 40,116	99.3
補 助 費 等	84,245,117	26.5	85,174,874	25.2	△ 929,757	98.9
普通建設事業費	41,027,037	12.9	53,008,915	15.6	△ 11,981,878	77.4
補助事業(直轄含む)	24,284,449	7.6	36,954,794	10.9	△ 12,670,345	65.7
単 独 事 業	16,341,628	5.2	15,722,347	4.6	619,281	103.9
受 託 事 業	400,960	0.1	331,774	0.1	69,186	120.9
災害復旧事業費	6,833,940	2.1	5,138,355	1.5	1,695,585	133.0
公 債 費	56,633,404	17.8	62,351,349	18.4	△ 5,717,945	90.8
積 立 金	1,831,884	0.6	1,875,834	0.6	△ 43,950	97.7
貸 付 金	1,989,694	0.6	4,525,008	1.3	△ 2,535,314	44.0
そ の 他 の 経 費	29,136,123	9.2	30,739,010	9.1	△ 1,602,887	94.8
合 計	318,277,000	100.0	338,637,000	100.0	△ 20,360,000	94.0



《 増 減 の 主 な も の 》

(人件費) (単位:百万円)

退職手当	1,499 (7,395 → 8,894)
給与費	△ 584 (81,294 → 80,710)

(補助費等)

子どものための教育・保育給付費県負担金	503 (2,218 → 2,721)
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	490 (0 → 490)
参議院議員選挙費	393 (0 → 393)
地方消費税交付金	△ 581 (10,858 → 10,277)
地方消費税清算金	△ 332 (8,840 → 8,508)
自動車取得税交付金	△ 301 (586 → 285)
鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	△ 286 (286 → 0)
鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 284 (985 → 701)

(災害復旧事業費)

災害公共(補助)	1,693 (4,839 → 6,532)
----------	-------------------------

(公債費)

公債元金	△ 5,110 (56,872 → 51,762)
公債利子	△ 606 (5,475 → 4,869)

(普通建設事業費) (単位:百万円)

米子コンベンションセンター舞台照明等改修事業	1,018 (8 → 1,026)
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	565 (7 → 572)
文化芸術拠点施設環境整備事業	516 (267 → 783)
スポーツ環境整備事業	444 (210 → 654)
鳥取療育園移転整備事業	369 (0 → 369)
県民文化会館特定天井耐震改修等事業	322 (0 → 322)
一般公共	△ 10,365 (27,992 → 17,627)
単県公共	△ 2,369 (5,201 → 2,832)
米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	△ 466 (525 → 59)

(貸付金)

スタートアップ応援ファンド運営事業	△ 2,500 (2,500 → 0)
-------------------	-----------------------

(その他の経費)

被災者生活再建支援基金出捐金	300 (0 → 300)
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	△ 299 (299 → 0)
受託発掘調査事業	△ 153 (153 → 0)

【参考】平成30年度2月補正予算（国補正対応分）と平成31年度当初予算をあわせた14ヶ月予算としての比較

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	14ヶ月予算額		平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	890,165	0.3	883,983	0.3	6,182	100.7
総 務 費	29,563,304	8.8	26,629,255	7.9	2,934,049	111.0
民 生 費	46,454,970	13.9	44,401,731	13.1	2,053,239	104.6
衛 生 費	12,551,068	3.8	12,176,470	3.6	374,598	103.1
労 働 費	2,056,120	0.6	2,303,840	0.7	△ 247,720	89.2
農 林 水 産 業 費	28,888,870	8.6	22,288,223	6.6	6,600,647	129.6
商 工 費	12,854,163	3.8	16,560,325	4.9	△ 3,706,162	77.6
土 木 費	36,996,623	11.1	44,083,962	13.0	△ 7,087,339	83.9
警 察 費	16,332,677	4.9	16,528,654	4.9	△ 195,977	98.8
教 育 費	63,295,261	19.0	63,281,816	18.7	13,445	100.0
災 害 復 旧 費	6,833,940	2.0	5,138,355	1.5	1,695,585	133.0
公 債 費	56,680,580	17.0	62,399,872	18.4	△ 5,719,292	90.8
諸 支 出 金	20,726,743	6.2	21,810,514	6.4	△ 1,083,771	95.0
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	334,274,484	100.0	338,637,000	100.0	△ 4,362,516	98.7

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	14ヶ月予算額		平成30年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	91,079,057	27.3	90,282,591	26.7	796,466	100.9
扶 助 費	5,500,948	1.6	5,541,064	1.6	△ 40,116	99.3
補 助 費 等	85,133,087	25.5	85,174,874	25.2	△ 41,787	100.0
普 通 建 設 事 業 費	55,887,090	16.7	53,008,915	15.6	2,878,175	105.4
補助事業(直轄含む)	39,140,577	11.7	36,954,794	10.9	2,185,783	105.9
単 独 事 業	16,345,553	4.9	15,722,347	4.6	623,206	104.0
受 託 事 業	400,960	0.1	331,774	0.1	69,186	120.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,833,940	2.0	5,138,355	1.5	1,695,585	133.0
公 債 費	56,633,404	16.9	62,351,349	18.4	△ 5,717,945	90.8
積 立 金	1,831,884	0.6	1,875,834	0.6	△ 43,950	97.7
貸 付 金	1,989,694	0.6	4,525,008	1.3	△ 2,535,314	44.0
そ の 他 の 経 費	29,385,380	8.8	30,739,010	9.1	△ 1,353,630	95.6
合 計	334,274,484	100.0	338,637,000	100.0	△ 4,362,516	98.7

鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		地財計画	国	年度	鳥取県		地財計画	国
	当初予算額	伸び率				当初予算額	伸び率		
27	3,273,879	116.5			61	258,083,000	101.0	104.6	103.0
28	3,874,501	118.3			62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	102.9	100.0
29	5,155,312	133.1	115.0	103.5	63	274,457,000	106.2	106.3	104.8
30	5,267,759	102.2	101.6	99.2	元	289,028,000	105.3	108.6	106.6
31	5,729,064	108.8	106.4	104.4	2	315,120,000	109.0	107.0	109.6
32	5,946,036	103.8	109.7	109.9	3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	105.6	106.2
33	6,444,260	108.4	107.9	115.4	4	362,248,000	105.5	104.9	102.7
34	6,739,000	104.6	107.8	108.2	5	367,823,000	101.5	102.8	100.2
35	³⁴ 災害のため 10,047,000	149.1	115.3	110.6	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4	[103.6] 105.9	101.0
36	11,550,000	115.0	124.4	124.4	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7	[104.3] 102.0	97.1
37	13,760,000	119.1	119.5	124.3	8	418,713,000	104.2	103.4	105.8
38	16,430,000	119.4	115.3	117.4	9	447,340,000	106.8	102.1	103.0
39	18,480,000	112.5	119.2	114.2	10	440,230,000	98.4	100.0	100.4
40	21,025,000	113.8	115.1	112.4	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7	101.6	105.4
41	23,612,000	112.3	114.5	117.9	12	460,040,000	102.7	100.5	103.8
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	115.4	114.8	13	462,600,000	100.6	100.4	97.3
43	30,445,000	114.4	117.5	117.5	14	441,400,000	95.4	98.1	98.3
44	35,018,000	115.0	118.5	115.8	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2	98.5	100.7
45	43,596,000	124.5	(122.3) 118.9	118.0	16	411,780,000	94.0	98.2	100.4
46	53,167,000	122.0	119.6	118.4	17	396,500,220	96.3	98.9	100.1
47	64,412,000	121.2	120.9	121.8	18	374,495,000	94.5	99.3	97.0
48	79,834,000	123.9	123.8	124.6	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2	100.0	104.0
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	119.4	119.7	20	337,900,000	94.7	100.3	100.2
50	109,560,000	116.8	124.1	124.5	21	338,757,600	100.3	99.0	106.6
51	132,750,000	121.2	117.2	114.1	22	334,476,000	98.7	99.5	104.2
52	154,700,000	116.5	114.2	117.4	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7	100.5	100.1
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	119.1	120.3	24	330,228,000	[102.5] 99.1	99.2	97.8
54	201,666,000	111.9	113.0	112.6	25	330,482,000	100.1	100.1	102.5
55	217,705,000	108.0	107.3	110.3	26	337,959,000	102.3	101.8	103.5
56	234,787,000	107.8	107.0	109.9	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5	102.3	100.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	105.6	106.2	28	349,072,000	[104.6] 98.9	100.6	100.4
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	100.9	101.4	29	349,426,000	100.1	101.0	100.8
59	254,100,000	102.1	101.7	100.5	30	338,637,000	96.9	100.3	100.3
60	255,463,000	100.5	104.6	103.7	31	(318,277,000)	(94.0)	102.7	101.8

(注) ()は骨格予算又は暫定予算である。
 平成24・28年度の〔 〕は前年度当初予算との対比である。
 平成6・7年度の〔 〕はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。

平成31年度当初予算 公共事業

(単位:百万円,%)

区 分	14ヵ月予算			平成30年度 当初予算 D	14ヵ月予算 /H30当初 C/B	H31当初 /H30当初 B/D	
	平成30年度 2月補正 (国補正関係) A	平成31年度 当初予算 B	合計 C=A+B				
補助 公 共	A	12,937	19,907	32,844	33,541	97.9%	59.4%
一 般 公 共		12,357	17,627	29,982	27,992	107.1%	63.0%
生活環境部	0	581	580	502	115.5%	115.7%	
農業集落排水事業	0	224	224	187	119.8%	119.8%	
水道事業	0	311	311	78	398.7%	398.7%	
公園事業	0	45	45	236	19.1%	19.1%	
農林水産部	3,625	3,336	6,961	4,626	150.5%	72.1%	
畜産事業	0	0	0	0	—	—	
農業農村整備事業	554	1,159	1,713	1,707	100.4%	67.9%	
林道事業	205	690	895	1,091	82.0%	63.2%	
造林事業	448	498	946	830	114.0%	60.0%	
治山事業	0	67	67	92	72.8%	72.8%	
水産基盤整備事業	2,418	911	3,329	900	369.9%	101.2%	
農道整備事業	0	11	11	6	183.3%	183.3%	
県土整備部	8,731	13,710	22,441	22,864	98.1%	60.0%	
道路橋りょう事業	5,055	8,098	13,153	14,298	92.0%	56.6%	
街路事業	53	871	924	997	92.7%	87.4%	
河川事業	1,513	2,156	3,669	3,068	119.6%	70.3%	
海岸事業	0	28	28	181	15.5%	15.5%	
砂防事業	1,076	1,504	2,580	2,676	96.4%	56.2%	
ダム事業	240	0	240	189	127.0%	皆減	
港湾事業	0	202	202	284	71.1%	71.1%	
空港整備事業	0	0	0	0	—	—	
農道整備事業	0	0	0	0	—	—	
治山事業	480	444	924	860	107.4%	51.6%	
漁港事業	315	406	721	312	231.1%	130.1%	
国直轄事業負担金	580	2,281	2,862	5,550	51.6%	41.1%	
農林水産部	0	97	97	135	71.9%	71.9%	
土地改良事業(国営事業負担金)	0	46	46	78	59.0%	59.0%	
水産基盤整備事業	0	51	51	57	89.5%	89.5%	
県土整備部	580	2,184	2,765	5,415	51.1%	40.3%	
道路事業	276	1,603	1,879	4,583	41.0%	35.0%	
河川事業	215	297	512	445	115.1%	66.7%	
海岸事業	22	64	86	115	74.8%	55.7%	
砂防事業	67	117	184	108	170.4%	108.3%	
ダム事業	0	0	0	0	—	—	
港湾事業	0	98	98	163	60.1%	60.1%	
空港事業	0	6	6	0	皆増	皆増	
県 単 独 公 共	B	0	5,338	5,338	8,939	59.7%	59.7%
地方特定道路整備事業等	0	0	0	0	—	—	
一般単独公共	0	5,338	5,338	8,939	59.7%	59.7%	
生活環境部	0	272	272	172	158.1%	158.1%	
農林水産部	0	85	85	93	91.4%	91.4%	
県土整備部	0	4,981	4,981	8,674	57.4%	57.4%	
単県上乗せ補助金等	0	0	0	0	—	—	
小 計	C=A+B	12,937	25,246	38,182	42,481	89.9%	59.4%
補助 災 害	D	0	6,532	6,532	4,702	138.9%	138.9%
災害公共	0	6,252	6,252	4,502	138.9%	138.9%	
生活環境部	0	0	0	0	—	—	
農林水産部	0	1,003	1,003	568	176.6%	176.6%	
県土整備部	0	5,249	5,249	3,934	133.4%	133.4%	
国直轄災害事業負担金	0	280	280	200	140.0%	140.0%	
単 独 災 害	E	0	292	292	292	100.0%	100.0%
農林水産部	0	11	11	11	100.0%	100.0%	
県土整備部	0	281	281	281	100.0%	100.0%	
小 計	F=D+E	0	6,824	6,824	5,131	133.0%	133.0%
合 計	C+F	12,937	32,069	45,006	47,612	94.5%	67.4%

※計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。

公共事業(当初予算額)の推移

年 度	区 分	予算額 (百万円)	対前年度 当初予算額
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月補正後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月補正後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月補正後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月補正後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月補正後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月補正後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
H31年度	当初	32,069	67.4%
	14ヵ月予算	45,006	94.5%

平成31年度当初予算案における財政状況 (平成29年度までは決算、平成30年度は2月補正後予算、平成31年度は当初予算)

(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公債費	36,344	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,633
臨時財政対策債		139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	284,841
その他の県債	413,555	471,087	480,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	① 330,595	324,727
合計(A)	413,555	610,463	614,314	618,940	645,693	654,411	661,595	664,596	664,738	660,064	651,751	645,581	637,254	625,118	609,568
財政調整基金	3,907	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003
県立公共施設等 建設基金	18,273	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,113
減債基金	68,939	24,179	20,293	17,781	19,924	26,263	26,362	26,483	26,594	26,681	23,472	19,658	18,663	13,751	12,851
大規模事業基金	5,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策 推進基金	9,500	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500
合計(B)	106,449	43,337	39,168	36,370	38,524	44,870	44,976	45,105	45,225	45,318	42,114	38,302	37,308	② 30,997	30,097
実質的な借入金残高 (A)-(B)	306,006	426,650	419,816	410,511	398,036	367,697	352,540	337,501	323,066	310,050	301,344	301,750	298,771	299,598	294,630

(注1) 公債費は、各年度の決算額、平成30年度については、2月補正後予算額、平成31年度については、当初予算額。

(注2) 県債残高は、各年度の決算額、平成30年度については、2月補正後予算額、平成31年度については、当初予算後見込。

(注3) 県債残高の上段()書数は、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。

(注4) 基金残高は、各年度の残高額、平成30年度については、2月補正後予算額、平成31年度については、当初予算額として、基金運用利子の積立額を含めない。

(注5) 基金残高の上段()書数は、満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。

(注6) 平成21年度以前の質的な借入金残高の算出にあたっては、退職手当基金を含む。

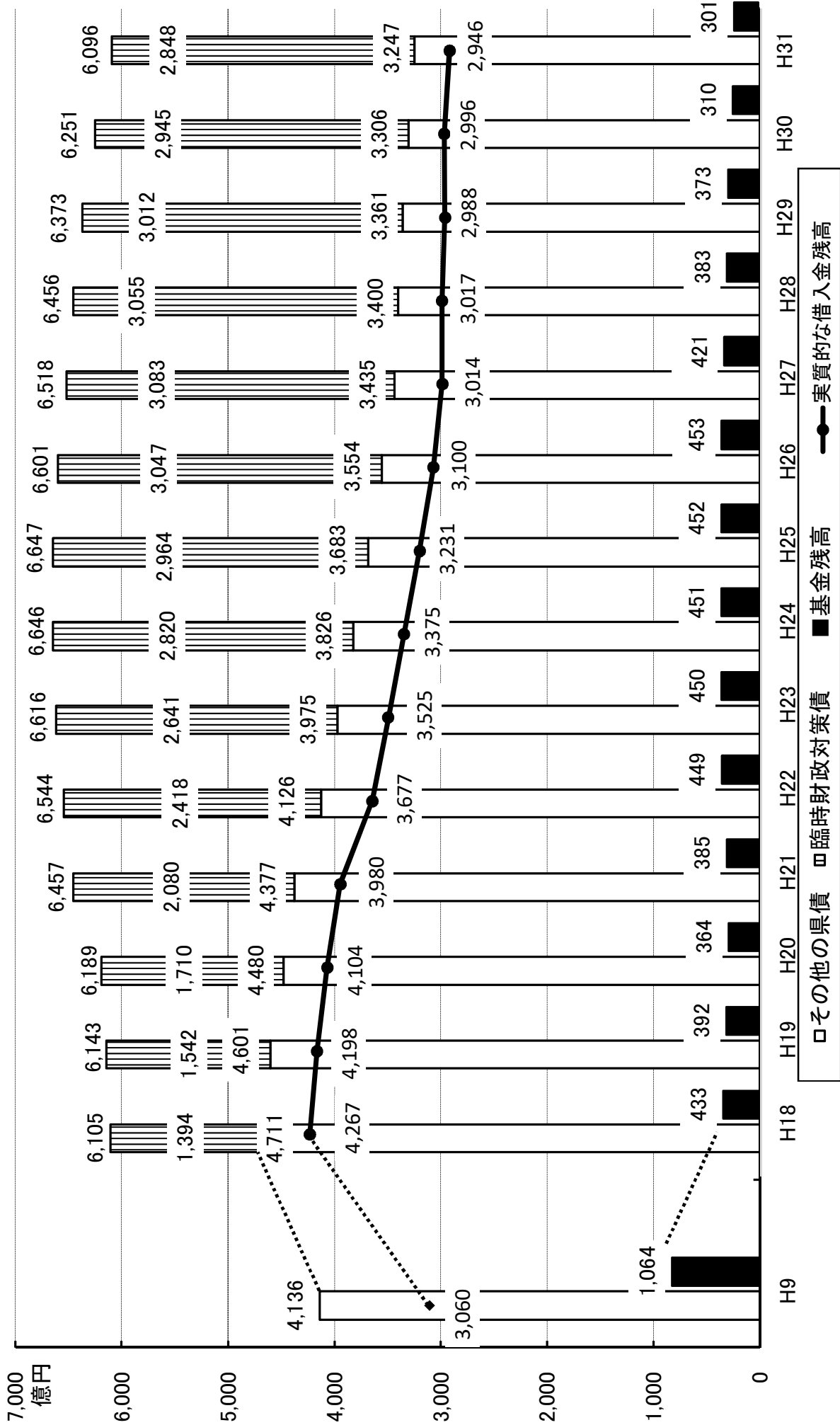
《財政運営の誘導目標》

○基金残高300億円以上…………… 310億円

○質的な借入金残高3,000億円以下…………… 2,996億円

(①-②)

県債・基金残高の推移



平成29年度までは決算、平成30年度は2月補正後予算、平成31年度は当初予算
 (端数処理の関係で、その他の県債と臨時財政対策債の額と合計額等が一致しないことがある。)

鳥取県平成31年度当初予算[14ヶ月予算] [H30]2月補正(国補正対応分)・[H31]当初

※平成30年度2月補正予算(国補正対応分)とあわせて一体的に実施

◎平成30年度2月補正予算(国補正対応分)と平成31年度当初予算をあわせて一体として切れ目のない財政運営を行う。

- ・事業規模：3,343億円(H30.2月補正160億円、H31当初3,183億円) [対H30当初：98.7%]
- ・事業期間：平成31年2月～平成32年3月<14ヶ月>

【主要事業】

1. TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化	78億円
○(新)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業(補正)	151百万円
○(新)産地パワーアップ事業(補正)	204百万円
○(新)鳥取野菜産地強化対策事業(補正)	30百万円
○(新)酪農用非常電源緊急整備事業	39百万円
○(新)畜産クラスター施設整備事業(補正)	800百万円
○(新)林業・木材産業強化総合対策事業(補正)	487百万円
●特定漁港漁場整備事業(補正、当初)	3,707百万円 等

2. 国土強靱化に向けた防災・減災対策	223億円
●総合的な流木対策検討事業	149百万円
●(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(補正)	1,300百万円
◇ダム放流に関する安全・避難対策	260百万円
●防災・安全交付金(堰堤改良)(補正)	
●防災・安全交付金(ダム浸水想定)(補正) 等	
◇ブティックアウト対策	198百万円
○(新)避難所環境整備事業	
●防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(補正) 等	8百万円
○(新)危機管理情報発信強化事業	385百万円 等
○原子力防災対策事業(補正、当初)	

3. 幼児教育・保育無償化への対応	13億円
◇新たな幼児教育・保育無償化関連事業	870百万円
○子どものための教育・保育給付費県負担金 等	
○(新)子ども・子育て支援施設等利用県負担金 等	
◇引き続き実施する県独自の保育料軽減事業	450百万円
○保育料無償化等子育て支援事業	
○私立幼稚園保育料軽減事業補助金 等	

4. 外国人材の受入れ・共生の推進	1億円
○(新)外国人総合相談センター(仮称)開設事業(補正)	100百万円
○(新)外国人総合相談センター(仮称)運営事業	200百万円
○外国人受入事業所に対する学習強化事業	100百万円
○(新)外国人患者に対する医療提供体制整備事業	900百万円
○外国人材活躍支援事業	600百万円
○(新)外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	400百万円 等

5. 鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化	1億円
○(新)鳥取西道路観光情報発信事業	270百万円
○(新)鳥取西道路開通関係事業	100百万円
○第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業	780百万円
○地域で進めるとつどいの緑創造事業	150百万円
●布勢総合運動公園機能向上推進事業	550百万円

6. 未来を担う人材の育成	36億円
○(新)職業訓練改革強化事業	310百万円
○(新)戦路産業人材育成事業	290百万円
○鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子・境港)管理運営事業	265百万円
○(新)未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	170百万円
○学力向上総合対策推進事業	110百万円
○(新)病気療養児の遠隔教育支援事業	600百万円
○鳥取県立美術館整備推進事業	390百万円 等

※1 ○は一般事業、●は公共事業を表している。
 ※2 各項目の金額には再掲事業分が含まれている。

【公共事業(再掲)】 (450億円)

- 平成30年度2月補正予算(国補正対応分):129億円
- 平成31年度当初予算:321億円

TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化関係事業予算一覧

合計：7, 818, 867千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
農林水産部 農地・水保全課	経営体育成基盤整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設等の整備を一体的に実施する。 【2月補正：40,000千円】	104,000
農林水産部 農地・水保全課	農地集積加速化農地整備事業	担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構と連携した基盤整備を実施する。 【2月補正：60,000千円】	122,000
農林水産部 農地・水保全課	県営畑地帯総合整備事業	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に的確に対応するため、畑地かんがい施設等の農業水利施設の整備などの農業生産基盤整備を機動的かつ効率的に実施し、農業競争力の強化を図る。 【2月補正：200,000千円】	210,000
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援事業	次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際、融資残について支援する。 【2月補正：160,000千円】	160,000
農林水産部 経営支援課	多様な担い手づくり支援事業	人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。	56,736
農林水産部 経営支援課	農業経営法人化総合支援事業	地域の担い手の経営発展のため、組織活動に必要な農業用機械等の整備の支援、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営に対し総合的に支援する。	51,003
農林水産部 経営支援課	園芸産地継承システムづくり支援事業	J A生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。	11,800
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業	スマート農機やICT等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に整備し、スマート農業技術の実証研究に取り組むことにより、県内に普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。また、産地が持続的生産に向け、スマート農機やICT等の技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組を支援する。 【2月補正：151,000千円】	151,000
農林水産部 とっとり農業戦略課	農業人材紹介センター設置支援事業	大規模農家や農協生産部等の生産現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、各農協に「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。	4,628
農林水産部 とっとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援する。	170,485
農林水産部 とっとり農業戦略課	とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	2,721
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組む、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,427
農林水産部 生産振興課	(新) 産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース等を行う農業者、農業者団体等を支援し、県内の主要産地の活力増進を図る。 【2月補正：204,300千円】	204,300
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取野菜産地強化対策事業	TPP等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い野菜産地づくりを戦略的に進めるとともに、本県の強みである特産のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等の野菜の生産振興を図るために必要な生産資材等の導入支援を行う。また、特産野菜の産地強化に向け、産地戦略会議を開催し、J A、生産部等関係機関と産地振興に向けた取組を加速的に進める。 【2月補正：30,000千円】	30,000
農林水産部 生産振興課	(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、県が策定する被害防止計画に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 【2月補正：10,500千円】	10,500

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
農林水産部 生産振興課	ホップ！ステップ！！GAP推進事業	本県におけるGAP認証取得を確保するとともに、認証取得者を優良モデルとし、地域の推進拠点としての活動を支援する。併せて意欲啓発や新規取得支援など包括的に支援し、本県のGAPの推進を一気に加速させる。	3,040
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	65,329
農林水産部 生産振興課	戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	県内の重要園芸品目である白ネギの、県内全域での横断・複層的なネットワークづくり、新技術等の集約、横展開する仕組づくり等の推進による栽培技術の高位平準化と規模拡大・農作業受委託を図ることで、「県下一産地」を目指し、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。	24,059
農林水産部 生産振興課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	本県の強みである花壇苗等、ストック、シンテッポウユリ等において、高付加価値商品の開発、生産拡大に繋がる新技術導入の加速化、流通環境変化への対応、販売促進と技術研鑽などを支援し、花き産地の強化を図る。	6,675
農林水産部 生産振興課	鳥取梨生産振興事業	梨の生産振興について、多目的防災網の更新を支援して緊急的に防災・減災対策を強化するとともに、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。	102,407
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	23,711
農林水産部 畜産課	(新)酪農用非常電源緊急整備事業	酪農において自然災害等で停電すると、搾乳や機器の洗浄ができないことから生乳を廃棄せざるを得ず、大きな損害を生じるため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備を支援する。	39,084
農林水産部 畜産課	(新)畜産クラスター施設整備事業	県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用して施設整備を行う法人等を支援する。 【2月補正：800,000千円】	800,000
農林水産部 畜産課	(新)鳥取地どりピヨを県のブランド品として定着させるため、地どり生産だけでなく食鳥処理を滞りなく行い、安定的に流通させることが不可欠であることから、処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。	1,532	
農林水産部 畜産課	和牛増頭対策事業	将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。	216,344
農林水産部 畜産課	第12回全共出品対策事業	2022年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛区の審査項目(体型)のゲノム育種価を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費などについて助成する。	7,528
農林水産部 畜産課	生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進めるとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	84,250
農林水産部 県産材・林産振興課	(新)林業・木材産業強化総合対策事業	路網整備への支援及び航空レーザー測量の実施により、合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。 【2月補正：487,769千円】	487,769
農林水産部 県産材・林産振興課	団体営林道改良事業	林道の機能向上を図り、農山村の環境改善に資するため、市町村等が実施する既設林道の改良事業を支援する。 【2月補正：32,175千円】	56,925
農林水産部 森林づくり推進課	造林事業	森林を適切に管理することにより森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、森林組合、林業事業体、森林所有者等が行う森林整備(植栽、雪起こし、下刈り、除伐、間伐、森林作業道の開設等)に対し補助する。 【2月補正：448,469千円】	899,914
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。 【2月補正：2,418,000千円】	3,328,500
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。 【2月補正：300,000千円】	379,200

国土強靱化に向けた防災・減災対策関係事業予算一覧

合計：22,399,787千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
①ダム放流に関する安全・避難対策 (小計：260,294千円)			
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))	水位変化を的確に捉え、迅速に住民避難ができるようダム下流域等に低コストの水位計を設置する。 【2月補正：16,000千円】	16,000
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(堰堤改良)	ダム異常洪水時に浸水する可能性のある警報局舎の耐水対策を行うほか、ダム流入量予測システムを更新する。 【2月補正：110,294千円】	110,294
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(ダム浸水想定)	ダム異常洪水時に備え、県管理ダム下流域の浸水想定図を作成し、地域住民へ周知を図る。 【2月補正：130,000千円】	130,000
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業	早期・確実な情報伝達を行うため、ダム貯水池の状況をHP等で公開する。	4,000
②ブラックアウト対策 (小計：198,724千円)			
危機管理局 危機管理政策課	(新) 避難所環境整備事業	停電・断水時にも最低限の避難所生活環境を整えるため、EV・PHEV車等と接続することにより電力を外部に取り出すことができる「外部給電器」の購入、水を使用せずにおいが出ない衛生的な簡易トイレの追加備蓄を行う。	27,435
地域振興部 文化政策課	文化芸術拠点施設環境整備事業	県有文化施設4館(県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館)の施設運営に必要な施設修繕や備品整備を行う。 【ブラックアウト対策】非常用発電機の浸水防止用土嚢袋(4施設分)の備蓄を行う。	3,205
観光交流局 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。 【ブラックアウト対策】補助対象経費に、旅館・ホテル等の非常用電源の設置を追加する。(補助率1/2、補助上限1,000千円)	15,000
農林水産部 畜産課	(新) 酪農用非常電源緊急整備事業 【再掲】	酪農において自然災害等で停電すると、搾乳や機器の洗浄ができないことから生乳を廃棄せざるを得ず、大きな損害を生じるため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備を支援する。	39,084
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))	災害対策として既設水位観測局の耐水対策、停電対策を行う。 【2月補正：114,000千円】	114,000
③その他 (小計：21,940,769千円)			
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報発信強化事業	防災・危機管理等に関する情報を外国人に提供するため、平成30年12月にリリースした防災アプリ「あんしんトリピーなび」を改良し、アプリと配信情報の多言語化を図る。	8,599
危機管理局 危機対策・情報課	防災行政無線一斉指令システム等更新事業	運用開始から13年が経過し、耐用年数が過ぎ、保守部品の入手が困難になっていることから、災害時等緊急時の確実な情報伝達・収集手段を確保するため、防災行政無線の一斉指令システム及び電話交換機等の更新を行う。継続費(H31～32)：総額882,233千円	330,429
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステムの保守管理など各種対策等を行う。2月補正で、既設固定モニタリング局の改造、既設モニタリング情報共有システムの改修を行うとともに、平成31年度は、新たに環境放射線モニタリングシステムの副監視局の設置等を行う。 【2月補正：12,608千円】	385,072
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事(龍神洞自然歩道の落石防止網工、雨滝落石対策、大谷海岸中国自然歩道歩道の付替等)、管理等を実施する。 【2月補正：39,000千円】	88,203
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の助成、耐震対策に必要な人材の養成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。	103,489
生活環境部 水環境保全課	生活基盤施設耐震化等事業(水道)	市町村が実施する、水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組を支援する。	311,253

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
商工労働部 商工政策課	鳥取県中小企業災害対応力 強化支援事業	県内中小企業のBCP策定・見直しを推進するため、セミナー、 ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援 を行う。また、災害対策等を行っていく上で必要な軽微な防災措置 に要する経費を支援する。	6,602
商工労働部 企業支援課	企業自立サポート事業(制度 金融費・災害対応力強化資 金)	県内中小企業の防災対策の実効性を向上させるため必要な設備等導 入に対する融資枠。【資金概要】限度額：1億円、融資枠：3億円、 期間：設備20年以内、利率：1.43%（10年以内）1.60%（10年 超）、保証料率：0.23～0.68%、対象：BCPを策定済み・今後策 定予定の者	1,458
農林水産部 農地・水保全課	農地防災事業	災害等の未然防止のため、ため池や土地改良施設の改修等を行う。	431,226
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事 業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザード マップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽 減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的 に実施する。	102,000
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	総合的な流木対策検討事業	県内における重点的な流木対策が必要な流域（トラブルスポット調 査により抽出された箇所から選定）において、流域内の森林、砂防 溪流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果 的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策 定するとともに、具体的な流木対策及び検討を行う。	149,900
県土整備部 河川課	直轄河川海岸事業費負担金	国直轄河川・海岸の整備・改修に係る負担金である。 【2月補正：237,000千円】	597,795
県土整備部 河川課	(新) 樹木伐採・河道掘削等緊急 対策事業	河川内の樹木伐採、河道掘削を緊急対策として実施する。 【2月補正：1,300,000千円】	1,300,000
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改 修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実 施する。	1,679,100
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業 【再掲】	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。 【2月補正：300,000千円】	379,200
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧整備を行う。 【2月補正：436,000千円】	586,400
県土整備部 治山砂防課	農山漁村地域整備交付金 (治山)	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全 し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図るため、治山 施設の改修を行う。 【2月補正：21,000千円】	148,120
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防 事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等 を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月補正：471,500千円】	1,063,400
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(火山砂防 事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等 を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月補正：311,000千円】	423,000
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地 崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜 地崩壊防止施設の設置等を行う。 【2月補正：246,000千円】	631,850
県土整備部 治山砂防課	直轄砂防事業費負担金	国が実施する直轄砂防事業に係る負担金である。 【2月補正：67,000千円】	183,688
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(橋りょう補 修)	経年劣化等により、著しい損傷がみられる橋りょうについて補修を 実施し、延命化を図る。また、交通量が多く、多径間の橋梁につい て、耐震補強を実施する。	450,000
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(雪寒)	防雪施設（雪崩予防柵・融雪施設）や凍雪害防止施設（堆雪幅）の 整備・修繕を行う。 【2月補正：40,000千円】	252,522
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防 除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対 策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。 【2月補正：783,260千円】	930,247
県土整備部 道路企画課	道路災害防除事業	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対 策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。	14,000
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(補修)	防災・安全交付金事業を活用して、損傷の著しい舗装版及び老朽化 した側溝等の修繕を行う。 【2月補正：829,238千円】	1,353,738
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(除雪機 械)	老朽化し、作業効率が低下した除雪機械を更新することで、豪雪に 対応した除雪体制を構築する。 【2月補正：250,000千円】	504,700

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するために国が行う直轄道路事業費に係る県負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路（付加車線整備） ・鳥取自動車道（付加車線整備）等 【2月補正：276,000千円】	1,878,940
県土整備部 道路企画課	社会資本整備総合交付金 (市町村代行)	大山町内の町道中山インター線（仮称）の橋りょう区間（JR跨線橋、甲川橋りょう）の整備を行う。 【2月補正：20,000千円】	21,000
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路（山陰近畿自動車道の一部） ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路（延伸）（北条湯原道路の一部） ・国道181号江府道路（江府三次道路の一部） 【2月補正：1,597,000千円】	4,235,000
県土整備部 道路建設課	社会資本整備総合交付金 (国道改築)	国道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：200,000千円】	280,000
県土整備部 道路建設課	社会資本整備総合交付金 (県道改良)	県道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：205,054千円】	409,054
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(国道改築)	国道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：220,000千円】	603,070
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(県道改良)	県道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：723,000千円】	1,153,000
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(山村代行)	振興山村地域における基幹的な市町村道の新設及び改築事業で、山村振興法の規定に基づき、都道府県が道路管理者である市町村に代わって行う。 【2月補正：10,000千円】	11,000
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金(街路)	地域の街路が抱える課題（都市部の交通渋滞、交通円滑化、歩行空間の確保など）に対し、課題の解消を図る。 【2月補正：50,000千円】	759,000
警察本部 会計課	警察署耐震化整備事業	平成7年度に実施した耐震診断及び平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断により、耐震安全性に問題ありとされた郡家警察署について、耐震改修等整備を行う。	174,714

幼児教育・保育無償化への対応関係事業予算一覧

合計：1,320,828千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
①新たな幼児教育・保育無償化関連事業 (小計：870,477千円)			
福祉保健部 子育て応援課	子どものための教育・保育給 付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による認定こども園、幼稚園、保育所等 の運営に係る県負担金。(2019年10月からの国の幼児教育・保育無 償化による県負担増分。平成31年度は下半期分のみ)	321,364
福祉保健部 子育て応援課	(新) 子ども・子育て支援施設等利 用県負担金	2019年10月からの国の幼児教育・保育無償化の対象となる私立幼稚 園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等に 係る県負担金(平成31年度は下半期分のみ)	56,242
福祉保健部 子ども発達支援課	障がい児入所給付費等(うち 通所の無償化分)	障がい児通所給付費に係る県負担金(幼児教育・保育無償化により 就学前の障がい児の発達支援(いわゆる障害児通園施設)の利用料 が無償化となることに伴う県負担増分。平成31年度は下半期分 のみ)	2,384
福祉保健部 子育て応援課	(新) 幼児教育無償化に向けた体 制整備支援事業	2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化にあたり必要と なる地方自治体のシステム改修費及び事務費を市町村へ支援する。	490,487
②引き続き実施する県独自の保育料軽減事業 (小計：450,351千円)			
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援 事業	世帯の第3子以降及び低所得世帯の第2子(第1子と同時在園)の 保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。(3歳以上 児は2019年10月から国の幼児教育・保育無償化の対象となることか ら上半期分のみ。)	447,099
福祉保健部 子育て応援課	私立幼稚園保育料軽減事業 補助金	私立幼稚園に同時に2人以上の園児が在籍する場合、2人目からの 園児の保育料の額を軽減した場合に1/3を支援する。(幼児教 育・保育無償化拡充によりH31年度は上半期分のみ)	1,170
福祉保健部 子育て応援課	鳥取県自然保育促進事業 (保育料軽減分)	世帯の第3子以降及び低所得世帯の第2子(第1子と同時在園)の 保育料を軽減する認証園に対してその額を助成する。(2019年10 月からの国の幼児教育・保育無償化実施後は、第3子等のうち国制度 対象外となる課税世帯の3歳未満児、保育の必要のない3歳以上児 のみを対象)	2,082

外国人材の受入れ・共生の推進関係事業予算一覧

合計：114, 242千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報発信強化事業 【再掲】	防災・危機管理等に関する情報を外国人に提供するため、平成30年12月にリリースした防災アプリ「あんしんトリピーなび」を改良し、アプリと配信情報の多言語化を図る。	8,599
総務部 人権・同和対策課	人権教育啓発事業	外国人の人権問題をテーマとしたセミナーを実施するとともに、県民企画による人権講演会を実施。	1,262
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)開設事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。(県国際交流財団委託、県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備(スペース拡充、タブレット端末(テレビ電話・翻訳機能付き)等整備) 【2月補正：10,000千円】	10,000
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)運営事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を運営する経費(県国際交流財団委託、ベトナム語対応職員(2名)の新規配置等)	20,000
観光交流局 交流推進課	国際交流財団助成事業	本県における国際交流推進の基盤づくりと国際交流活動の支援、並びに多文化共生社会の推進のため、鳥取県国際交流財団が実施する日本語クラス運営、日本語講師等養成講座、多言語情報発信事業等に対して助成等を行う。	52,743
福祉保健部 長寿社会課	外国人受入事業所に対する学習強化事業	介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、受入後の実習先の支援体制を構築することを目的に、外国人実習生等を受け入れる事業所等に対し、規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。	1,641
福祉保健部 医療政策課	(新) 外国人患者に対する医療提供体制整備事業	外国人患者がストレスフリーで重症度に合わせた医療機関を受診できるよう地域における体制を整備するとともに、医療機関においてきめ細やかな多言語コミュニケーションを可能とするため、翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等の配備を支援する。	9,150
商工労働部 雇用政策課	外国人材活躍支援事業	様々な外国人材の県内企業での活躍に向け、企業及び就労者への支援を行う。新たに、複数の事業者(企業、農林水産業者等)が合同で行う外国人就労者向けの業務に関連した日本語学習会の開催経費の支援及び日本語講師の養成・紹介を行う。また、外国人雇用サポートデスクにおいて新たに外国人就労希望者からの相談も受け付ける。	6,596
教育委員会 小中学校課	(新) 外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、授業等において母語での補助や日本語指導を行う支援員の配置や多言語翻訳システム等のICT機器の整備を行う市町村に対して支援を行う。	4,251

鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化関係事業予算一覧

合計：177,831千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
元気づくり総本部 東部振興課	(新) 鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路を契機とした沿線地域の観光振興を図るため、鳥取市や地元の観光団体・商工団体と共同で展開する「鳥取西道路開通観光キャンペーン」と連動して、観光情報の発信を行うとともに、鳥取市と連携して、地域の観光事業者や団体が実施するおもてなしや立ち寄りスポットの造成等に対する支援を行う。	7,590
観光交流局 観光戦略課	(新) 鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路及び鳥取道による本県へのアクセス向上や沿線地域のみどころをPRすることにより、関西・中京圏からの誘客を促す。	19,705
生活環境部 緑豊かな自然課	第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業	都市緑化の機運を更に盛り上げていくため、山陰自動車道「鳥取西道路」の開通や鳥取市政130周年等の記念事業として鳥取市とともに平成31年春に「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」を開催する。	78,510
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進めるとつどいの緑創造事業	「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」開催に合わせて高まった気運を継承するため、「みどりの愛護」のつどい開催記念イベント、主要道路沿道の緑化活動にかかる支援、ナチュラルガーデン管理技術マニュアル作成・研修等を行う。	15,700
生活環境部 緑豊かな自然課	布勢総合運動公園機能向上推進事業	「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」終了後の旧跳躍場広場の修景と休養施設等の再配置及び更新工事、関西ワールドマスタースゲームズの練習会場となるアーチェリー場と投てき場併用ための基本設計及び場内配置・園路等改修を行う。	55,100
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取西道路開通関係事業	鳥取西道路の全線開通を記念して、国土交通省、鳥取県、鳥取市が連携して開通式典を開催する。また、シンポジウムを開催し、県内高速道路のミッシングリンク解消の機運醸成を図る。	1,226

未来を担う人材の育成関係事業予算一覧

合計：3,629,307千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。	124,004
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るため、各私立学校の特色のある取組を支援する。	1,883,614
商工労働部 雇用政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するため、雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	111,343
商工労働部 雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン及び産業人材の確保を促進する。 (基金積増額：1.9億円、民間出損：500万円)	255,016
商工労働部 産業人材課	(新) 職業訓練改革強化事業	県立産業人材育成センターの職業訓練について、産業人材育成強化会議での意見等を踏まえた充実・強化を図る。(内容)①求職者向け観光人材養成課程の設置、②インバウンド対応人材育成のための在職者訓練の実施、③保育士養成課程の充実(定員+5人)	31,257
商工労働部 産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形成事業	職業能力開発総合大学の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、成長3分野の職業訓練に係る教材等開発に関する検討を行う。また、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とA I・I o T技術の知識を兼ね備えた人材育成に向け新たにA I活用に向けた実証実験を行う。	46,907
商工労働部 産業人材課	(新) 戦略産業人材育成事業	県内製造業やI C T産業における生産性向上や海外需要獲得等に資する人材育成に共通して必要となる在職者向け集合研修の実施、企業の個別課題解決を通じた人材育成を行う専門家派遣、県内I C T企業で必要な専門的スキルを学べる求職者向け講座を実施する。	29,007
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワークほか	鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子・境港)管理運営事業	県立ハローワークの全県展開体制により、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者や企業への一貫支援による効果的なマッチングを行い、就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組を推進する。また、「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」と連携し都市部のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを促進する。	265,765
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成応援事業【再掲】	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,427
農林水産部 林政企画課	(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	平成31年4月に日南町に開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」を支援し、「平成32年に素材生産量38万m ³ 」の目標達成のため、十分な林業担い手確保を目指す。	17,160
教育委員会 教育環境課	県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	中央病院の建替に伴う鳥取養護学校との連絡棟整備に係る工事及び鳥取療育園が中央病院外来棟に移転することから、療育園跡を活用した鳥取養護学校の狭隘化解消のための内部改修等に係る工事を行う。	186,161
教育委員会 教育環境課	教育施設営繕費	県立高校の普通教室のエアコンについて、新たに更新年次計画を策定(H31~36)し、設計・工事を実施。県立高校のトイレ洋式化について、平成30~32年度の計画で工事を実施。その他緊急性、優先順位を勘案し、屋上防水工事等を行う。	607,931
教育委員会 小中学校課	学力向上総合対策推進事業	全国学力・学習状況調査の分析や学力向上プロジェクトチームの検討結果を元に、学習意欲の向上に向けた家庭学習の実践事例集の作成や活用問題集の充実、教員の指導力向上及び授業改善のためのエキスパート教員の授業動画、問題集等の各種資料を掲載する支援サイトの構築や中学校数学問題データベースの導入、リーディングスキルテストを活用した教員研修等を行い、学力向上を図る。	15,256
教育委員会 特別支援教育課	(新) 病児療養児の遠隔教育支援事業	長期療養中の児童生徒の学習機会の確保と円滑な学校復帰のため、8台の分身ロボット「OriHime」を配備し、病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校における遠隔授業を行うとともに、短期間入院等の公立学校の児童生徒に対し、必要に応じて随時「OriHime」を貸与して遠隔授業を行う。	6,648
教育委員会 高等学校課	高校における特別支援教育充実事業	県立高校3校を通級指導教室設置校(H30:2校)、1校をモデル校(H30:2校)として、特別支援コーディネーターを配置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した取組を実施する。	5,834
教育委員会 博物館	鳥取県立美術館整備推進事業	県立美術館開館に向け、P F I事業者の選定や建設場所の地質調査等を行うとともに、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行っていくため、デジタルコンテンツや子供向け企画展等による「美術ラーニングセンター(仮称)」機能の充実やワークショップ、フリーペーパー、地域団体の活動支援等による普及啓発を実施する。	39,977

平成31年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	9,316,424	
うち終了・廃止事業	2,834,279	120件
うちその他の事業見直し	6,482,145	
職員人件費削減によるもの	140,880	
定数削減	140,880	20人削減 (学校教職員・警察本部除く)
財源確保対策	4,650,544	
合計	14,107,848	

平成31年度 使用料・手数料見直しについて

1 新設分

(1) 使用料

名称	摘要	提案時期	施行時期
境港水産物地方卸売市場使用料	○境漁港高度衛生管理型市場の一部を供用開始することに伴い、新たに導入する施設等の利用について使用料を新設するとともに、消費税率引き上げに伴い、増税額に相当する額の引上げを行う。 ・シャープベットのアイス供給施設 2,757円(2,808円)／㎡ ・冷海水供給施設 980円(998円)／㎡ ・冷蔵庫施設 158円(161円)／㎡・月 ・固定式活魚水槽 66,156円(67,381円)／区画・月 ※()は消費税率引上げ後単価	H31年2月議会	H31年6月1日 H31年10月1日

(2) 手数料

名称	摘要	提案時期	施行時期
建築基準法関係手数料	○建築基準法の一部を改正する法律の公布により、新たに設けられた許可及び認定事務に係る手数料を新設する。 ・用途地域における増築、改築又は移転の特例許可 1件につき、110,000円 ・用途地域における建築の特例許可 1件につき、140,000円 ・建ぺい率の限度超過の許可 1件につき、33,000円 他	H31年2月議会	建築基準法の一部を改正する法律施行日(H31年6月24日予定)
家畜人工授精講習会試験合格証明書再発行手数料	○受益と負担の公平の確保を図るため、家畜人工授精等に関する講習会の修業試験の合格証明書の再交付事務に係る手数料を新たに徴収する。 ・家畜人工授精講習会 1件につき、1,700円	H30年11月議会	H31年4月1日
家畜焼却処理手数料	○受益と負担の公平の確保を図るため、病性鑑定後の家畜等の死体の焼却に係る手数料を新設する。 ・牛及び馬(月齢が満24月以上のもの) 29,400円(30,000円)／頭 他 ・豚(月齢が満18月以上のもの) 9,800円(10,000円)／頭 他 ・山羊、羊及び鹿(月齢が満6月以上のもの) 4,900円(5,000円)／頭 他 ※()は消費税率引上げ後単価	H30年11月議会	H31年4月1日 H31年10月1日
所有者不明土地法に係る裁定事務手数料	○所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の施行に伴い、新たに行う事務について手数料の額を新設する。 ・地域福利増進事業のための土地使用权等の取得又は存続期間延長に係る裁定手数料(損失補償の見積額10万円以下) 1件につき、27,000円 他 ・土地収用法の事業の認定を受けた収用適格事業又は都市計画法の認可等を受けた都市計画事業の実施のための特定所有者不明土地の収用又は使用についての裁定手数料(損失補償の見積額10万円以下) 1件につき、27,000円 他	H31年2月議会	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行日(H31年6月1日予定)

2 単価改定分 (主なもの)

(1) 使用料 消費税率引上げの影響等を踏まえ、受益と負担の公平の確保を図るため使用料の改定を行う。

名称	摘要	提案時期	施行時期
林業試験場機械器具使用料	・小型強度試験機 1時間につき、240円 → 260円 ・パネル強度試験機 1時間につき、410円 → 430円 他	H31年2月議会	H31年10月1日
道路占用料	・第1種電柱(市区域) 1本・年につき、680円 → 693円 ・第1種電柱(町村区域) 1本・年につき、572円 → 583円 他	H31年2月議会	H31年10月1日
境港港湾施設使用料	・野積場舗装使用料(30日超) 10㎡・1日につき、32.40円 → 33.00円 ・国際コンテナターミナルにおけるコンテナ蔵置 1個・1日につき、77.00円 → 78.43円 ・ガントリークレーン 1時間につき、50,810.00円 → 51,750.93円 他	(境港管理組合議会)	H31年10月1日
鳥取県営病院事業使用料	・人間ドック料金 1件につき、43,200円 → 44,000円 ・特別入院施設料(中央病院 個室丙) 1床・1日につき、5,400円 → 5,500円 ・特別入院施設料(厚生病院 個室) 1床・1日につき、4,320円 → 4,400円 他	H31年2月議会	H31年10月1日
境港水産物地方卸売市場使用料	・海水供給施設(海水を市場外に持ち出す場合) 1㎡につき、75円 → 79円 他	H31年2月議会	H31年10月1日

(2) 手数料 消費税率引上げの影響等を踏まえ、受益と負担の公平の確保を図るため手数料の改定を行う。

名称	摘要	提案時期	施行時期
飲食店営業等許可関係手数料	・喫茶店営業、乳類販売業、食肉販売業、魚類販売業、集乳業 1件につき、10,500円 → 11,500円	H31年2月議会	H31年10月1日
自動車保管場所証明手数料	・1件につき、2,100円 → 2,300円	H31年2月議会	H31年10月1日
鳥取県営病院事業手数料	・生命保険金受領診断書 1通につき、5,724円 → 5,830円 他	H31年2月議会	H31年10月1日

3 廃止分 (主なもの)

名称	摘要	提案時期	施行時期
境港水産物地方卸売市場使用料	○高度衛生管理型市場整備に伴う建物の解体のため、卸売業務施設(仕立場のための利用)及び事務室に係る使用料を廃止する。 ・卸売業務施設 1,330円／㎡・月 ・事務室 1,770円／㎡・月	H31年2月議会	H31年6月1日

4 見直し影響額

区分	影響額
新設分	15,211 千円
単価改定分	14,904 千円
廃止分	△ 19,880 千円

地方消費税収と社会保障関係費について

(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 46.5億円〔うちH31.10税率引上げ影響額 +1.1億円〕
 (歳出) 社会保障施策に要する経費 491.6億円(うち一般財源429.1億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,191,504	924,043	159,126	7,108,335
	高齢者福祉事業	1,494,928	177,741	211,315	1,105,872
	児童・母子福祉・少子化対策事業	9,439,068	1,875,336	135,091	7,428,641
	生活保護扶助事業	517,713	232,833	16,176	268,704
	雇用促進対策事業	812,698	526,801	13,444	272,453
	小計	20,455,911	3,736,754	535,152	16,184,005
社会保険	介護保険事業	8,679,108	12,352	2,269	8,664,487
	国民健康保険事業	5,229,160	0	18	5,229,142
	小計	13,908,268	12,352	2,287	13,893,629
保健衛生	高齢者医療事業	7,982,750	0	150	7,982,600
	がん・生活習慣病対策事業	263,054	112,728	25	150,301
	感染症等対策事業	183,704	41,573	85	142,046
	難病対策事業	770,384	376,389	10	393,985
	健康づくり対策事業	64,065	19,343	2,938	41,784
	医療提供体制整備事業	2,934,024	570,747	840,688	1,522,589
	病院事業	2,602,835	0	0	2,602,835
	小計	14,800,816	1,120,780	843,896	12,836,140
合計		(48,516,242)	(4,581,863)	(1,175,036)	(42,759,343)
		49,164,995	4,869,886	1,381,335	42,913,774
その他関連する臨時経費		(377,823)	(0)	(377,823)	(0)
		0	0	0	0

※合計欄の上段()は平成30年度当初予算額

※臨時経費は、単年度限定の施設整備事業

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

※平成30年度に財源対策として充当した長寿社会対策推進基金については除く。

平成31年度人件費の分析

(一般会計)

(単位:人、百万円)

区分	平成31年度 (A)		平成30年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
長等	3	51	3	51	0	0
給料・手当・共済費	-	51	-	51	-	0
議員	35	437	35	437	0	0
執行機関・附属機関委員	2,720	144	2,933	145	▲ 213	▲ 1
特別職非常勤職員	3,852	2,756	3,804	2,776	48	▲ 20
一般職	(249)	90,324	(243)	89,392	(6)	932
給料・手当・共済費	-	81,430	-	81,996	-	▲ 566
退職手当	(447)	8,894	(380)	7,395	(67)	1,499
一般職非常勤職員	692	1,596	714	1,664	▲ 22	▲ 68
臨時的任用職員	-	67	-	58	-	9
計	17,862	95,375	18,074	94,523	▲ 212	852

指定管理候補者審査会委員の減 ▲110人
鳥取県地震防災調査研究会委員の減 ▲16人
新鳥取県史編さん委員の減 ▲11人

統計調査員(国民生活基礎調査等)の増 +89人
指定管理者制度等の導入に伴う減 ▲13人

新陳代謝等
(定数削減効果 ▲約1億円含む)
昇給所要 +5億円
共済費率の改定 ▲3億円

定年退職者数の増(+69人)
その他退職者の減(▲2人) +15億円

指定管理者制度等の導入に伴う減 ▲12人
公共事業に係る補助員の減 ▲8人

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外)の人数